

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
定時株主総会開催予定日 2022年11月17日 配当支払開始予定日 2022年11月18日
有価証券報告書提出予定日 2022年11月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	792,368	—	17,863	—	20,808	—	5,765	—
2021年8月期	834,060	△1.6	18,217	51.0	21,629	47.2	8,761	60.7

(注) 包括利益 2022年8月期 9,096百万円(—%) 2021年8月期 12,095百万円(15.7%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	33.22	33.16	4.2	4.6	2.3
2021年8月期	49.80	49.75	6.2	4.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 19百万円 2021年8月期 192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	456,466	169,133	28.8	767.54
2021年8月期	454,466	179,523	31.6	816.94

(参考) 自己資本 2022年8月期 131,375百万円 2021年8月期 143,730百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	25,317	△18,076	△26,565	89,536
2021年8月期	7,763	△12,356	△4,387	108,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,639	30.1	1.9
2022年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,580	45.2	1.9
2023年8月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		32.9	

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407,000	3.7	6,900	△26.9	8,000	△25.0	2,800	△41.3	16.36
通期	823,500	3.9	17,300	△3.2	19,300	△7.3	7,800	35.3	45.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	188,146,304株	2021年8月期	188,146,304株
② 期末自己株式数	2022年8月期	16,981,502株	2021年8月期	12,207,800株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	173,570,349株	2021年8月期	175,937,583株

(参考) 個別業績の概要

2022年8月期の個別業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	405,608	—	75	—	3,294	—	2,057	—
2021年8月期	440,298	△4.4	503	—	3,900	521.9	1,358	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	11.85	11.85
2021年8月期	7.72	7.72

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	312,594	86,586	27.7	505.57
2021年8月期	316,050	101,024	31.9	573.73

(参考) 自己資本 2022年8月期 86,536百万円 2021年8月期 100,940百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年10月18日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
生産、受注及び販売の実績	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しております。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しており、個人消費及び雇用情勢は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、冷蔵庫等が堅調に推移いたしました。テレビ、ゲームやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

こうした状況下にあって、「お客様の購買代理人としてくらしにお役に立つくらし応援企業であること」と定めたパーパスのもと、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を企業理念に掲げ、「循環型社会（サーキュラーエコノミー）への取組強化」、「お客様エンゲージメントの向上」及び「従業員エンゲージメントの向上」をマテリアリティ（重要経営課題）として特定しており、その実現に向け「従業員のウェルビーイング推進」、「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、都市部のビックカメラを中心に営業時間の短縮を継続するほか、一部店舗（Air BicCameraの一部）では臨時休業を継続しております。営業にあたっては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出退勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保などの対策を継続して実施しております。

店舗展開におきましては、2022年6月10日に「ビックカメラ 高槻阪急店」（大阪府高槻市）を開店いたしました。グループ会社におきましては、株式会社コジマが、2022年8月26日の「コジマ×ビックカメラ 宇都宮テラス店」（栃木県宇都宮市）など6店舗を開店、株式会社ソフマップが、2022年4月29日に「ソフマップAKIBA 駅前館」（東京都千代田区）を開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,923億68百万円（前年同期は8,340億60百万円）、営業利益は178億63百万円（前年同期は182億17百万円）、経常利益は208億8百万円（前年同期は216億29百万円）、税金等調整前当期純利益は146億49百万円（前年同期は195億40百万円）となりました。法人税等合計が52億75百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が36億8百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は57億65百万円（前年同期は87億61百万円）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は4.2%となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減額及び対前期増減率は記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（物品販売事業）

売上高は、音響映像商品、家庭電化商品及び情報通信機器商品が低調に推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は7,792億28百万円（前年同期は8,212億28百万円）、経常利益は182億9百万円（前年同期は187億58百万円）となりました。

（BSデジタル放送事業）

売上高は、スポットCMを中心に企業広告収入が増加したことにより堅調に推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は115億47百万円（前年同期は112億69百万円）、経常利益は24億6百万円（前年同期は27億4百万円）となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた創業以来の企業理念のもと、その実現に向け、「従業員のウェルビーイング推進」を筆頭に、質の改善を目標とする「生産性向上戦略」及び量の拡大を目指す「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取り組んでまいります。

(売上高)

当社グループでは、インバウンドマーケットについて依然として回復が織込めないものの、都市部の人流の回復、インターネット通販事業及び法人事業の更なる拡大を見込むことにより、グループ全体の売上高は前年同期比 3.9%増の 8,235億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

当社グループにおいて、前述の3大戦略への取組成果の実現に努めるとともに、引き続き、売上総利益率の向上・経費削減に注力することで利益拡大に取り組むことにより、当社及び株式会社コジマにおいて増益を見込んでいるものの、2022年9月から水宅配事業を開始する、株式会社ビックライフソリューションにおける創業赤字や日本BS放送株式会社におけるコンテンツ強化等による減益を予想し、グループ全体の営業利益は前年同期比 3.2%減の 173億円、経常利益は前年同期比 7.3%減の 193億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 35.3%増の 78億円を予想しており、ROE（自己資本当期純利益率）は 5.8%となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 20億円増加（前年同期比 0.4%増）し、4,564億66百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 178億91百万円があったものの、売掛金の増加 41億71百万円、前払費用等を含むその他流動資産の増加 55億53百万円、機械装置及び運搬具の増加 24億30百万円、繰延税金資産の増加 36億53百万円、長期前払費用等を含むその他投資その他の資産の増加 40億97百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 123億90百万円増加（前年同期比 4.5%増）し、2,873億32百万円となりました。主な要因は、ポイント引当金の減少 130億29百万円、長期借入金の減少 225億45百万円があったものの、契約負債（流動負債）の増加 343億90百万円、契約負債（固定負債）の増加 89億42百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 103億89百万円減少（前年同期比 5.8%減）し、1,691億33百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）57億65百万円があったものの、収益認識関係基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）103億66百万円、剰余金の配当（純資産の減少）26億28百万円、自己株式の取得（純資産の減少）49億99百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 193億21百万円減少し、当連結会計年度末には 895億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 253億17百万円（前年同期は 77億63百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 62億14百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 146億49百万円、減価償却費 102億6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 180億76百万円（前年同期は 123億56百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 75億66百万円、無形固定資産の取得による支出 37億60百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 44億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 265億65百万円（前年同期は 43億87百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 76億30百万円があったものの、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）251億68百万円、配当金の支払額 26億23百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	29.0	31.6	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	41.5	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	19.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.8	24.2	92.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,973	91,081
売掛金	37,501	41,672
商品及び製品	98,584	100,872
原材料及び貯蔵品	560	513
番組勘定	136	176
その他	12,575	18,128
貸倒引当金	△253	△186
流動資産合計	258,077	252,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,802	83,604
減価償却累計額	△37,760	△55,692
建物及び構築物 (純額)	27,041	27,912
機械装置及び運搬具	3,680	6,864
減価償却累計額	△2,037	△2,790
機械装置及び運搬具 (純額)	1,643	4,074
土地	46,984	47,594
リース資産	8,667	8,541
減価償却累計額	△6,947	△7,318
リース資産 (純額)	1,720	1,222
建設仮勘定	837	279
その他	25,183	27,129
減価償却累計額	△17,636	△21,182
その他 (純額)	7,546	5,946
有形固定資産合計	85,774	87,030
無形固定資産		
のれん	4,742	5,496
その他	26,297	24,725
無形固定資産合計	31,040	30,222
投資その他の資産		
投資有価証券	12,229	13,192
長期貸付金	1,078	416
繰延税金資産	20,812	24,466
退職給付に係る資産	3,041	2,942
差入保証金	41,809	41,094
その他	921	5,019
貸倒引当金	△319	△176
投資その他の資産合計	79,574	86,954
固定資産合計	196,388	204,207
資産合計	454,466	456,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,098	42,810
短期借入金	56,496	65,006
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	25,387	22,954
リース債務	528	404
未払法人税等	4,572	2,455
契約負債	—	34,390
賞与引当金	3,527	3,867
ポイント引当金	13,029	—
店舗閉鎖損失引当金	203	506
資産除去債務	61	524
その他	31,484	24,659
流動負債合計	173,589	197,781
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	66,491	43,945
リース債務	985	587
繰延税金負債	726	828
契約負債	—	8,942
商品保証引当金	402	262
店舗閉鎖損失引当金	438	458
関係会社事業損失引当金	—	54
退職給付に係る負債	18,323	19,767
資産除去債務	9,230	10,187
その他	4,154	4,116
固定負債合計	101,353	89,551
負債合計	274,942	287,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,103	27,107
利益剰余金	105,983	98,753
自己株式	△16,729	△21,693
株主資本合計	142,287	130,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,599
退職給付に係る調整累計額	△149	△321
その他の包括利益累計額合計	1,443	1,278
新株予約権	151	183
非支配株主持分	35,640	37,574
純資産合計	179,523	169,133
負債純資産合計	454,466	456,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	834,060	792,368
売上原価	595,501	578,525
売上総利益	238,558	213,843
販売費及び一般管理費	220,340	195,980
営業利益	18,217	17,863
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	249	543
持分法による投資利益	192	19
受取手数料	1,403	1,532
その他	2,180	1,378
営業外収益合計	4,071	3,512
営業外費用		
支払利息	320	274
支払手数料	107	71
その他	231	221
営業外費用合計	659	567
経常利益	21,629	20,808
特別利益		
固定資産売却益	77	226
受取保険金	226	32
その他	262	1
特別利益合計	566	260
特別損失		
固定資産売却損	0	109
固定資産除却損	160	224
投資有価証券売却損	15	0
投資有価証券評価損	111	185
減損損失	1,760	4,658
災害による損失	285	546
臨時休業による損失	211	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	98	639
関係会社事業損失引当金繰入額	—	54
その他	12	0
特別損失合計	2,655	6,418
税金等調整前当期純利益	19,540	14,649
法人税、住民税及び事業税	5,865	4,248
法人税等調整額	920	1,026
法人税等合計	6,785	5,275
当期純利益	12,755	9,374
非支配株主に帰属する当期純利益	3,994	3,608
親会社株主に帰属する当期純利益	8,761	5,765

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	12,755	9,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,022	5
退職給付に係る調整額	362	△283
その他の包括利益合計	△659	△278
包括利益	12,095	9,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,092	5,600
非支配株主に係る包括利益	4,003	3,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,140	98,630	△16,734	134,965
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,929	27,140	98,630	△16,734	134,965
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益			8,761		8,761
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1		5	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△37			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	7,352	5	7,321
当期末残高	25,929	27,103	105,983	△16,729	142,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,616	△503	2,112	88	32,624	169,791
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,616	△503	2,112	88	32,624	169,791
当期変動額						
剰余金の配当						△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益						8,761
連結範囲の変動						△1
自己株式の取得						—
自己株式の処分						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,022	353	△669	62	3,016	2,410
当期変動額合計	△1,022	353	△669	62	3,016	9,731
当期末残高	1,593	△149	1,443	151	35,640	179,523

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,103	105,983	△16,729	142,287
会計方針の変更による 累積的影響額			△10,366		△10,366
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,929	27,103	95,616	△16,729	131,920
当期変動額					
剰余金の配当			△2,628		△2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,765		5,765
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		3		36	39
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	3,137	△4,963	△1,823
当期末残高	25,929	27,107	98,753	△21,693	130,097

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,593	△149	1,443	151	35,640	179,523
会計方針の変更による 累積的影響額					△884	△11,250
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,593	△149	1,443	151	34,756	168,272
当期変動額						
剰余金の配当						△2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,765
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△4,999
自己株式の処分						39
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5	△171	△165	32	2,817	2,684
当期変動額合計	5	△171	△165	32	2,817	861
当期末残高	1,599	△321	1,278	183	37,574	169,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,540	14,649
減価償却費	10,295	10,206
減損損失	1,760	4,658
のれん償却額	548	840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236	318
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△130	—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△189	△140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,609	1,321
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	423
受取利息及び受取配当金	△295	△581
支払利息	320	274
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△19
固定資産売却損益 (△は益)	△77	△117
固定資産除却損	160	224
投資有価証券売却損益 (△は益)	15	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	185
売上債権の増減額 (△は増加)	4,572	△3,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,904	△494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,867	4,582
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,658
その他	△8,981	285
小計	11,158	31,182
利息及び配当金の受取額	255	550
利息の支払額	△321	△274
法人税等の支払額	△3,349	△6,214
補助金の受取額	20	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,763	25,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
定期預金の払戻による収入	—	70
有形固定資産の取得による支出	△4,107	△7,566
有形固定資産の売却による収入	147	407
無形固定資産の取得による支出	△5,264	△3,760
投資有価証券の取得による支出	△8	△1,233
投資有価証券の売却による収入	10	2
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△53	△706
差入保証金の差入による支出	△979	△1,569
差入保証金の回収による収入	795	2,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,819	△4,413
その他	△76	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,356	△18,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,320	7,630
長期借入れによる収入	7,000	495
長期借入金の返済による支出	△32,411	△25,663
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	—	△4,999
子会社の自己株式の取得による支出	△419	—
配当金の支払額	△1,409	△2,623
非支配株主への配当金の支払額	△604	△674
リース債務の返済による支出	△662	△529
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,387	△26,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,979	△19,321
現金及び現金同等物の期首残高	117,211	108,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	625	—
現金及び現金同等物の期末残高	108,857	89,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社WILBY
株式会社生毛工房
株式会社ジェービーエス
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社ビック酒販
株式会社ビックライフソリューション
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
株式会社じゃんぱら
豊島ケーブルネットワーク株式会社
日本BS放送株式会社
株式会社コジマ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社じゃんぱらは、株式会社ソフマップ(連結子会社)が2021年12月22日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、株式会社東京サービスステーションは、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:2022年4月1日)により消滅したため、アロージャパン株式会社は、株式会社ラネット(連結子会社)を存続会社とする吸収合併(合併期日:2022年8月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社ビックロジサービス
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社セレン
その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ビックカメラ楽天

(子会社としなかった理由)

当社は、株式会社ビックカメラ楽天の議決権の51%を所有しておりますが、同社は合弁会社であり、共同支配の実態があるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ビックカメラ楽天
楽天ビック株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社ビックロジサービス
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社セレン
その他4社

関連会社

A i r B I C株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

また、他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・修理保証サービス制度に係る収益認識

当社グループは販売した家電等一部の商品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社グループが負担する無償の長期保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識していましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、長期保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべ

ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は 310億30百万円、売上原価は 64億45百万円、販売費及び一般管理費は 268億84百万円減少し、営業利益 22億99百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 22億79百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 103億66百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より、「契約負債（流動負債）」として表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額（△は減少）」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」及び「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた 744百万円及び「助成金収入」に表示していた 513百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸収入原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた 130百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「助成金収入」に表示していた 262百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた 111百万円は、「店舗閉鎖損失引当金繰入額」98百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた △130百万円は、「短期貸付金の純増減額」△53百万円、「その他」△76百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、外部情報等を踏まえ、少なくとも2023年8月期中までは都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるものと仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「物品販売事業」と「BSデジタル放送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の物品販売を行っており、「BSデジタル放送事業」は、BSデジタルハイビジョンによるテレビ放送を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物品販売事業」の売上高は 31,005百万円減少、セグメント利益は 2,279百万円増加し、「BSデジタル放送事業」の売上高は 25百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	BSデジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	821,164	11,188	832,352	1,707	834,060	—	834,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	81	145	1	146	△146	—
計	821,228	11,269	832,497	1,708	834,206	△146	834,060
セグメント利益	18,758	2,704	21,462	166	21,629	—	21,629
セグメント資産	438,054	22,136	460,191	2,023	462,215	△7,749	454,466
その他の項目							
減価償却費	9,703	456	10,160	135	10,295	—	10,295
のれんの償却額	545	2	548	—	548	—	548
受取利息	44	0	45	0	45	—	45
支払利息	320	—	320	—	320	—	320
持分法投資利益又は 損失(△)	192	—	192	—	192	—	192
持分法適用会社への 投資額	489	—	489	—	489	—	489
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,969	316	9,286	85	9,371	—	9,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおり

ます。

2. セグメント資産の調整額 $\Delta 7,749$ 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	779,172	11,478	790,650	1,717	792,368	—	792,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	68	124	1	125	△125	—
計	779,228	11,547	790,775	1,719	792,494	△125	792,368
セグメント利益	18,209	2,406	20,616	191	20,808	—	20,808
セグメント資産	438,757	23,286	462,044	2,180	464,224	△7,758	456,466
その他の項目							
減価償却費	9,729	350	10,080	126	10,206	—	10,206
のれんの償却額	840	—	840	—	840	—	840
受取利息	38	0	38	0	38	—	38
支払利息	274	—	274	—	274	—	274
持分法投資利益又は 損失(△)	19	—	19	—	19	—	19
持分法適用会社への 投資額	463	—	463	—	463	—	463
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,213	39	11,252	74	11,327	—	11,327

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 △7,758百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
減損損失	1,760	—	1,760	—	—	1,760

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
減損損失	4,658	—	4,658	—	—	4,658

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	545	2	548	—	—	548
当期末残高	4,742	—	4,742	—	—	4,742

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	840	—	840	—	—	840
当期末残高	5,496	—	5,496	—	—	5,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	816.94円	767.54円
1株当たり当期純利益	49.80円	33.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.75円	33.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,761	5,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,761	5,765
普通株式の期中平均株式数(株)	175,937,583	173,570,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△5	△8
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△5)	(△8)
普通株式増加数(株)	57,925	47,627
(うち新株予約権(株))	(57,925)	(47,627)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は48.30円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、12.10円、12.10円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	23,542	3.0	—
	テレビ	43,201	5.5	—
	レコーダー・ビデオカメラ	10,687	1.3	—
	オーディオ	10,713	1.3	—
	その他	28,279	3.6	—
	小計	116,425	14.7	—
家庭電化商品	冷蔵庫	41,605	5.2	—
	洗濯機	41,128	5.2	—
	調理家電	32,439	4.1	—
	季節家電	60,998	7.7	—
	理美容家電	39,389	5.0	—
	その他	46,317	5.8	—
小計	261,878	33.0	—	
情報通信機器 商品	パソコン本体	66,214	8.4	—
	パソコン周辺機器	30,176	3.8	—
	携帯電話	117,866	14.9	—
	その他	48,520	6.1	—
小計	262,778	33.2	—	
その他の商品	ゲーム	36,147	4.6	—
	時計	10,335	1.3	—
	中古パソコン等	16,039	2.0	—
	スポーツ用品	9,552	1.2	—
	玩具	11,897	1.5	—
	メガネ・コンタクト	4,436	0.5	—
	酒類・飲食物	5,474	0.7	—
	医薬品・日用雑貨	8,775	1.1	—
	その他	35,431	4.5	—
小計	138,090	17.4	—	
物品販売事業		779,172	98.3	—
BSデジタル放送事業		11,478	1.5	—
その他の事業		1,717	0.2	—
合計		792,368	100.0	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比増減率は記載しておりません。